

# 令和6年度半導体産業に係る複合拠点化事業（道民向けセミナー）委託業務 業務処理要領

## 1 目的

この要領は、北海道（以下「委託者」という）が〇〇〇（以下「受託者」という。）に委託する令和6年度半導体産業に係る複合拠点化事業（道民向けセミナー）委託業務の業務を円滑かつ効果的に運営するために必要な事項を定めることを目的とする。

## 2 業務内容及び業務実施方法等

### （1）委託業務の目的

本道への次世代半導体製造拠点の立地を契機として、道民を対象に、半導体や半導体関連産業への理解を深めるためのセミナーを道内各地で開催する。

### （2）委託業務の内容

#### 道民向けセミナーの開催

道民を対象に、半導体や半導体関連産業への理解を深めるためのセミナーを道内各地で開催する。

※詳細な業務内容については、当該業務の契約締結後、道と調整して決定する。

（企画提案時点で会場の仮押さえ、講師等のアPOINTは必要としない）

#### ア 対象者

道民

#### イ 開催地（道内14地域）

（ア）札幌市及び胆振・渡島・上川・オホーツク・十勝・釧路総合振興局管内6地域

（イ）上記（ア）の地域以外の（総合）振興局管内7地域

#### ウ 会場

開催市内の会議施設など

※会場費については、委託料に含めること。なお、（総合）振興局庁舎等を提供することも可能。

#### エ 講師

（ア）イの（ア）の7地域は、講師3名とし、うち1名はRapidus(株)に依頼する。

（イ）イの（イ）の7地域は、講師2名とし、うち1名はRapidus(株)に依頼する。

※イの（ア）の7地域は、道外から講師1名を選定すること。

※講師の旅費及び謝金は、（ア）は2名分（道内講師1名・道外講師1名）、（イ）は1名分（道内講師）のみ委託料に含めること。

※道内の講師は、半導体を専門にしている大学や高専などの教授や半導体関連企業の役職員等、道外の講師は、これに加え、半導体業界に詳しい国の機関や関係団体の職員、メディアの職員などを選定すること。

#### オ 開催時期

契約締結の日から令和7年（2025年）3月上旬まで

※効率的かつ計画的に実施すること。

#### カ 参加者数

（ア）札幌市：500名程度

（イ）札幌市以外のイの（ア）の6地域：100名程度

（ウ）イの（イ）の7地域：50名程度

#### キ 周知

受託者のネットワークを活用するなど、効果的な広報を行い、集客を図ること。

ク その他

(ア) セミナーの内容は、道民の理解促進につながる効果的なものとなるよう、プログラム、講師、会場などを工夫して提案すること。

(イ) セミナー当日に来場できない方のため、以下の対応を取ること。

a イの(ア)の7地域は、オンラインライブ配信及び開催後2週間以内を目途に、アーカイブ配信(字幕付き)を行い、そのデータ(動画形式:MP4)を電子媒体で納品すること。

b イの(イ)の7地域は、記録用としてセミナーの様子を録画し、そのデータ(動画形式:MP4)を電子媒体で納品すること。

(ウ) セミナー参加者を対象にアンケート調査を行い、その結果を速やかにとりまとめ、報告すること。アンケートの内容は概ね以下を想定し実施すること。

a セミナーの参加経緯について

b セミナーの満足度について

c 講演の理解度について

### 3 実績報告

(1) 受託者が、契約書第11条に基づき委託業務完了後に提出する実績報告書等は、次のとおりとする。

ア 納入成果物及び納入形態

報告書 紙媒体:A4版、3部、電子媒体:DVDなど、2枚

(データ形式は、マイクロソフトのオフィスを用いたファイル形式によることとし、併せてPDF版も作成の上、納品すること)

※写真・パンフレット(チラシ)・展示資料など、準備段階で得たデータも電子媒体で提出すること。

イ 提出期限

令和7年(2025年)3月14日(金)

(2) 受託者が、契約書第13条に基づき概算払請求の際に提出する書類は、次のとおりとする。

ア 概算払請求書(別記第3号様式)

イ 収支計画書(別記第4号様式)

### 4 取得財産の管理

(1) 委託業務の実施により取得した財産は、取得後、速やかに財産管理台帳に登録し、善良な管理者の注意をもって管理するとともに、業務終了後、財産台帳の写しを委託者に提出するものとする。

(2) 成果物及び構成素材に係る知的財産権等の取扱い

成果物及び構成素材に含まれる第三者の著作権その他の権利についての交渉・処理は、受託者が納品前に処理を行うこととし、その経費は委託費に含む。

なお、本事業に関する著作権(制作過程で作られた素材等の著作権も含む。)その他の権利は、全て北海道に帰属するものとする。

## 5 再委託について

- (1) 再委託は原則禁止とする。ただし、一定の要件を満たす場合、例外的に一部の業務を再委託することができる。その場合、次の要件を満たしていること
  - ア 再委託をさせようとする第三者に受託者の総合的な管理・指導が及ぶとともに、技術的、経済的能力から判断して、再委託させても契約の履行を確保するのに支障を来さないとき。
  - イ 再委託させることの合理的理由があるとき。
  - ウ 再委託することにより、当該受託者を選定した理由に矛盾を生じさせるものではないとき。
- (2) 再委託の手続きを行う場合には、次の事項を徹底すること。
  - ア 受託者が再委託の申し出をしようとするときは、受託者は再委託させようとする第三者から法令等を遵守する旨の誓約書を徴取し、その写しを前号に定める書面と併せて支出負担行為担当者等に提出すること。
  - イ 受託者が再委託の承諾を得た場合、受託者が再委託する第三者の管理・監督を行うこと。

## 6 その他

- (1) 受託者は、本業務の実施に際して、実施方法、結果の取りまとめ等に際し不明な点が生じたときは、その都度委託者と協議を行い、業務の円滑かつ適切な実施に努めるとともに、必要に応じて受託業務の進捗状況を委託者に報告するものとする。

また、受託者は、委託業務の遂行及び収支状況並びに委託業務に係る雇用創出数等について委託者から要求があったときは、速やかに事業の遂行状況等を委託者に報告するものとする。
- (1) 業務の遂行にあたっては、企画提案の内容を基本として、道との連携に留意すること。
- (2) 災害・感染症拡大等の影響により、事業実施が困難となった場合には、委託業務の実施の中止や業務内容を変更する
- (3) 道は、委託期間中に業務の処理状況等に関する報告書の提出を求めて調査するものとし、また、必要に応じ、現地調査を行うものとする。
- (4) 道は、委託業務の処理状況及び経費の執行状況を確認するため、受託者から提出された実績報告書及び収支精算書を公的書類などを用いて速やかに審査するとともに、その他必要に応じ現地調査等を行い、当該委託業務に係る委託料の額を確定して受託者に通知するものとする。

特に準委任に属する契約における実績報告書及び収支精算書の審査にあつては、銀行等の振込受取書の写し等の支払証拠書類及び請求書の写し、契約書の写し等の支払の原因となった書類等について、併せて確認するものとする。

なお、道の業務に要したことが確認できない経費がある場合は、当該経費を除いた上で委託料の額を確定すること。